



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KADOKAWA
コード番号 9468 URL <https://group.kadokawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 CEO (氏名) 夏野 剛
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 大上 智之 TEL 03-5216-8212
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	65,860	11.9	6,029	84.5	7,699	26.2	3,454	△10.1
2024年3月期第1四半期	58,835	△8.4	3,267	△66.0	6,101	△50.4	3,843	△49.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,568百万円 (△35.7%) 2024年3月期第1四半期 7,108百万円 (△21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2025年3月期第1四半期	25.70	25.48	7,791	66.7
2024年3月期第1四半期	27.59	27.58	4,673	△57.2

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	337,972	214,168	56.3	1,415.39
2024年3月期	340,310	212,566	56.0	1,417.63

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 190,318百万円 2024年3月期 190,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	271,300	5.1	15,600	△15.5	17,900	△11.5	9,700	△14.8	72.14	23,500	△7.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) (株)アークライト、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	141,784,120株	2024年3月期	141,784,120株
2025年3月期1Q	7,320,273株	2024年3月期	7,339,245株
2025年3月期1Q	134,446,926株	2024年3月期1Q	139,301,329株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「世界の才能と、感動をつなぐ、クリエイティブプラットフォームへ」をコーポレートミッションとして掲げ、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、出版・IP創出、アニメ・実写映像、ゲーム、Webサービス、教育・EdTech事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、事業間連携によりIPのLTV (Life Time Value) の最大化を図り、さらに最新のテクノロジーを常に取り入れることで、IPを世界に広く展開する「グローバル・メディアミックス with Technology」を推進することを基本戦略としております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高658億60百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益60億29百万円（前年同期比84.5%増）、経常利益76億99百万円（前年同期比26.2%増）となりました。なお、当社グループデータセンター内サーバへのサイバー攻撃に係るニコニコサービスのクリエイター補償及び調査・復旧作業等を特別損失として約20億円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億54百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。

[出版・IP創出事業]

出版・IP創出事業では、書籍・雑誌の出版・販売、電子書籍・電子雑誌の出版・販売、Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間5,500タイトル以上の新作を継続的に創出しております。それにより蓄積されたタイトルは130,000以上にのぼり、この豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

電子書籍・電子雑誌では、メディアミックス作品を中心として国内自社ストア・他社ストア向け販売ともに好調に推移し大幅な売上伸長を実現しました。

書籍・雑誌は、アジアで好調が継続したことに加え、米国でも業績が改善し、海外事業が増収となりました。国内では新規IP数が増加し『山田さんとLv999の恋をする(9)』、『陰の実力者になりたくて!(13)』、『異世界居酒屋「のぶ」(18)』(コミック)等の新刊販売が売上高に貢献したものの、サイバー攻撃の影響を中心とした既刊の出荷減少を主因として、減収となりました。

利益面では、サイバー攻撃による減益影響や、当事業の中長期的な成長を見据えた継続的な投資の中、電子書籍・電子雑誌と海外事業の成長がセグメント全体の増益をけん引しました。

この結果、当事業の売上高は358億18百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は30億28百万円（前年同期比194.4%増）となりました。

[アニメ・実写映像事業]

アニメ・実写映像事業では、アニメ及び実写映像の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメでは、『ダンジョン飯』や『この素晴らしい世界に祝福を!』等の人気タイトルの海外配信向けやゲーム・グッズ向けライセンス収入を中心として、好調だった前年同期をさらに上回る成長を実現しました。実写映像では、前期の劇場ヒット作『首』、『カラオケ行こ!』、『マッチング』等が配信向けライセンス収入として貢献したことに加え、スタジオ事業も増収をけん引しました。

利益面では、上記増収影響等により、セグメント全体で増益となりました。

この結果、当事業の売上高は120億24百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益（営業利益）は19億43百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

[ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

㈱フロム・ソフトウェアが発売した『ELDEN RING』のダウンロードコンテンツ『ELDEN RING SHADOW OF THE ERDTREE』の国内販売が好調に推移したことに加え、同作本編のリピーター販売も増加に転じ、セグメント全体の業績を力強くけん引しました。

この結果、当事業の売上高は77億64百万円（前年同期比80.2%増）、セグメント利益（営業利益）は24億6百万円（前年同期比108.1%増）となりました。

[Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、サイバー攻撃を受けてニコニコ関連サービス全般が停止した影響が大きく、セグメント全体として減収となりました。

利益面では、イベントの企画・運営でコスト適正化の取り組みが奏功し収益性が改善した一方、動画コミュニティサービスでの減収影響が大きく、減益となりました。

この結果、当事業の売上高は47億26百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント損失（営業損失）は3億97百万円（前年同期 営業利益1億6百万円）となりました。

[教育・EdTech事業]

教育・EdTech事業では、専門校運営及びインターネットによる通信制高校等向けの教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の専門校を運営する㈱バンタンでは、4月に開校した新スクール「KADOKAWAアニメ・声優アカデミー」等や展開地域拡大の貢献により生徒数が増加し、増収となりました。また、㈱ドワンゴによるN高等学校・S高等学校向け事業では、同校の通学コース向け新キャンパス開設等により生徒数が引き続き増加し、堅調に推移しています。

利益面では、堅調な上記増収影響により、セグメント全体で増益となりました。

この結果、当事業の売上高は39億74百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益（営業利益）は8億32百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

[その他事業]

その他事業では、ところざわサクラタウン等の施設運営及びキャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業等を行っております。

施設運営事業は増収となりました。MD事業は、フィギュアの今期商品ラインナップが下期に偏重していることにより、減収となりました。その他の事業では、収益性に鑑みた一部商材の仕入販売撤退等により減収となりました。

施設運営事業では前期に実施した減損による償却費の減少や継続的なコストコントロールにより増益となりましたが、その他の事業における一部資産の前倒し償却により費用が増加し、セグメント全体として減益となりました。

この結果、当事業の売上高は39億36百万円（前年同期比20.3%減）、セグメント損失（営業損失）は9億79百万円（前年同期 営業損失8億64百万円）となりました。

当社はサイバー攻撃に係る事案発生以降、影響を受けた事業活動の復旧に全力で取り組んでまいりました。この結果、事業活動の根幹である経理機能についてはアナログ対応も含め既に平常状態に復旧していることに加え、出版・IP創出事業では、事案発生以降影響を受けていた既刊につきまして、8月から段階的に出荷ボリュームが回復し、8月中旬以降は1日当たりの出荷部数が概ね平常時の水準に回復する見込みです。また、Webサービス事業では8月より複数の主要サービスの復旧、9月以降は全面的なサービス復旧を見通しており、MD事業でも8月以降は事業全体における本事案による影響はほぼなくなる想定です。

当社は引き続き、商品・サービスの安定的な提供を実現するとともに、本事案によって受けた影響の早期の巻き返しを図り、事業の持続的な成長を目指してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて23億38百万円減少し、3,379億72百万円となりました。これは主に棚卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて39億39百万円減少し、1,238億4百万円となりました。これは主に預り金が増加した一方で、賞与引当金、未払金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億1百万円増加し、2,141億68百万円となりました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、さらに非支配株主持分が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、棚卸資産の増加や法人税等の支払等により、12億18百万円の支出（前年同期は31億32百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等があった一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、1億97百万円の支出（前年同期は50億10百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、41億25百万円の支出（前年同期は103億47百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて41億45百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、756億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、2024年6月8日に発生したサイバー攻撃によるシステム障害の影響として、出版・IP創出事業やWebサービス事業を中心に売上高、営業利益の減少影響が発生し、当社グループデータセンター内サーバへのサイバー攻撃に係るニコニコサービスのクリエイター補償及び調査・復旧作業等を特別損失として計上しました。一方で、同影響を受けなかったアニメ・実写映像事業やゲーム事業の売上高と営業利益は想定を上回る業績進捗となっています。

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期以降も一定期間、出版・IP創出事業やWebサービス事業においてサイバー攻撃による売上高、営業利益の減少影響が発生するものの、第1四半期の業績をけん引したアニメ・実写映像事業やゲーム事業の好調が継続すると見込んでおり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、EBITDAについて、2024年5月9日に公表した予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（2024年8月14日）公表いたしました「大規模サイバー攻撃による業績影響、特別損失の計上および2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,351	97,308
受取手形	1,414	1,515
売掛金	60,998	59,411
契約資産	2,716	1,425
有価証券	—	454
棚卸資産	30,537	34,593
前払費用	2,621	3,733
預け金	5,249	4,412
その他	12,699	13,569
貸倒引当金	△141	△183
流動資産合計	221,448	216,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,426	44,777
減価償却累計額	△13,359	△13,906
建物及び構築物 (純額)	31,066	30,870
機械及び装置	6,943	7,367
減価償却累計額	△3,010	△3,180
機械及び装置 (純額)	3,933	4,186
工具、器具及び備品	9,444	9,647
減価償却累計額	△6,732	△6,881
工具、器具及び備品 (純額)	2,711	2,766
土地	26,287	26,287
建設仮勘定	180	200
その他	1,082	1,204
減価償却累計額	△530	△585
その他 (純額)	552	619
有形固定資産合計	64,732	64,931
無形固定資産		
ソフトウェア	9,274	9,648
のれん	1,734	2,739
その他	2,662	2,962
無形固定資産合計	13,671	15,350
投資その他の資産		
投資有価証券	29,224	29,944
退職給付に係る資産	15	12
繰延税金資産	5,261	5,383
保険積立金	1,620	1,660
差入保証金	3,349	3,455
その他	1,236	1,241
貸倒引当金	△249	△247
投資その他の資産合計	40,458	41,450
固定資産合計	118,862	121,732
資産合計	340,310	337,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,084	34,655
短期借入金	—	360
1年内返済予定の長期借入金	178	358
未払金	14,455	12,056
未払法人税等	4,632	3,000
契約負債	15,078	13,735
預り金	9,640	12,462
賞与引当金	5,636	2,995
返金負債	6,446	5,442
株式給付引当金	264	264
役員株式給付引当金	1,163	1,165
その他	5,798	5,852
流動負債合計	97,378	92,348
固定負債		
長期借入金	25,171	26,082
繰延税金負債	372	473
退職給付に係る負債	3,096	3,109
その他	1,725	1,790
固定負債合計	30,365	31,455
負債合計	127,744	123,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,624	40,624
資本剰余金	76,028	76,027
利益剰余金	82,586	81,975
自己株式	△21,276	△21,215
株主資本合計	177,964	177,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,762	8,378
為替換算調整勘定	3,597	4,289
退職給付に係る調整累計額	269	237
その他の包括利益累計額合計	12,629	12,906
新株予約権	—	556
非支配株主持分	21,973	23,293
純資産合計	212,566	214,168
負債純資産合計	340,310	337,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	58,835	65,860
売上原価	39,783	40,604
売上総利益	19,051	25,255
販売費及び一般管理費	15,783	19,225
営業利益	3,267	6,029
営業外収益		
受取利息	205	421
受取配当金	542	379
持分法による投資利益	267	168
為替差益	1,804	676
物品売却益	21	22
その他	22	22
営業外収益合計	2,864	1,690
営業外費用		
支払利息	23	12
その他	7	8
営業外費用合計	30	20
経常利益	6,101	7,699
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	2,356
特別利益合計	1	2,356
特別損失		
減損損失	34	—
システム障害対応費用	—	※1 1,987
投資有価証券評価損	—	81
会員権売却損	24	—
特別退職金	—	553
解約違約金	7	—
その他	2	5
特別損失合計	68	2,627
税金等調整前四半期純利益	6,034	7,428
法人税等	1,967	3,362
四半期純利益	4,066	4,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	223	611
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,843	3,454

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,066	4,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,564	△384
為替換算調整勘定	498	905
退職給付に係る調整額	△31	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	10	12
その他の包括利益合計	3,041	502
四半期包括利益	7,108	4,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,842	3,731
非支配株主に係る四半期包括利益	265	836

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,034	7,428
減価償却費	1,369	1,688
減損損失	34	—
のれん償却額	35	73
株式報酬費用	—	558
システム障害対応費用	—	1,987
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,356
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77	△66
返金負債の増減額 (△は減少)	△786	△1,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,484	△2,717
受取利息及び受取配当金	△748	△801
為替差損益 (△は益)	△1,423	△353
持分法による投資損益 (△は益)	△267	△168
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,830	3,745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,815	△2,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,084	88
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,168	△1,397
その他	△3,443	△2,283
小計	1,172	1,478
利息及び配当金の受取額	1,308	1,477
利息の支払額	△17	△8
法人税等の支払額	△5,596	△4,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,132	△1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,684	3,180
有形固定資産の取得による支出	△779	△1,299
無形固定資産の取得による支出	△1,444	△1,928
投資有価証券の取得による支出	△49	△2,886
投資有価証券の売却による収入	—	3,564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△799
その他	△52	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,010	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11	△60
自己株式の取得による支出	△3,820	△0
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△2,179	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	73
配当金の支払額	△4,253	△4,065
その他	△82	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,347	△4,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,350	1,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,139	△4,145
現金及び現金同等物の期首残高	131,389	79,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,249	75,695

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

※1 システム障害対応費用

特別損失に計上したシステム障害対応費用の内容は、当社グループデータセンター内サーバへのサイバー攻撃に係るニコニコサービスのクリエイター補償及び調査・復旧作業等に関する費用であります。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版・ IP創出	アニメ・ 実写映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	31,969	10,532	4,298	5,326	3,529	3,178	58,835	—	58,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	130	10	100	1	1,760	2,415	△2,415	—
計	32,381	10,663	4,308	5,427	3,531	4,939	61,250	△2,415	58,835
セグメント利益又は 損失(△)	1,028	1,497	1,156	106	768	△864	3,692	△424	3,267

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、キャラクターグッズの企画・販売、施設の運営等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△424百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△425百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 地域ごとの情報
売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
48,816	5,866	3,268	883	58,835

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版・ IP創出	アニメ・ 実写映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	35,258	11,741	7,720	4,620	3,973	2,545	65,860	—	65,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	560	282	43	106	1	1,390	2,384	△2,384	—
計	35,818	12,024	7,764	4,726	3,974	3,936	68,245	△2,384	65,860
セグメント利益又は 損失(△)	3,028	1,943	2,406	△397	832	△979	6,831	△802	6,029

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、キャラクターグッズの企画・販売、施設の運営等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△802百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△804百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 地域ごとの情報
売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
53,365	7,301	4,103	1,089	65,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「出版事業」としていた報告セグメントの名称を「出版・IP創出事業」に、「映像事業」としていた報告セグメントの名称を「アニメ・実写映像事業」に、「教育事業」としていた報告セグメントの名称を「教育・EdTech事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱アークライト

事業の内容 アナログゲーム(TCG、BDG、テーブルトークRPG)の企画・製造・開発・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、国内のみならず世界的にトレーディングカードゲーム(TCG)やボードゲーム(BDG)など、いわゆる“電源を使わない”アナログゲームの popularity が高まり、同市場の成長が続いています。当社においても、メディアミックスを実現するキャラクターやストーリーを生むコンテンツとして従来よりアナログゲーム事業に取り組んでおり、㈱アークライトを当社グループに迎えることで、当社が保有する人気IPのメディアミックスのジャンル拡充、すなわちアナログゲーム商品化を加速させるとともに、同社が主催・運営する国内最大規模のアナログゲームイベントを通じて新たなゲーム開発者や作家を発掘することでIP創出点数の更なる拡大を目指し、同社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年5月31日(みなし取得日2024年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としており、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得原価		2,000

なお、取得対価のうち50百万円は、決算日以降に支払を行う予定であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

924百万円

(2) 発生原因

今後事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は2024年6月18日開催の第10期定時株主総会において資本準備金の額の減少について決議し、2024年7月9日に効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の柔軟性・弾力性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を300億円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 減少する資本準備金の額 | 30,000,000,000円 |
| (2) 増加するその他資本剰余金の額 | 30,000,000,000円 |

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2024年5月23日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2024年6月18日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2024年7月8日 |
| (4) 効力発生日 | 2024年7月9日 |

4. その他

本件は、純資産の部における科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

(㈱動画工房の株式取得による子会社化)

当社は㈱動画工房の株式を一部取得し、子会社化することに合意いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、世界に広く展開することを中核とした「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略としております。メディアミックスの中心となるアニメ事業の戦略として、制作ラインの拡充及び制作力を強化することによって、魅力的なアニメ作品を継続的に創出していく体制を構築し、アニメを核としたIP価値の最大化を目指しております。

1973年創業の動画工房は、豊富なアニメ制作の実績を持ち、かつ多くのヒット作を手掛けるスタジオであり、魅力的なキャラクター描写、そして作品自体の世界観を表現するその丁寧な作画は、世界中のアニメファンから高い評価を受けています。㈱動画工房を当社グループに迎えることで、グローバルに通用するアニメ作品の創出に向けた体制を一層強化してまいります。

2. 株式を取得する会社の概要

- | | |
|----------|-------------------|
| (1) 名称 | ㈱動画工房 |
| (2) 資本金 | 5百万円 |
| (3) 事業内容 | アニメーションの企画・制作及び販売 |

3. 株式取得の相手先

被取得企業の経営者等

4. 株式取得の時期

2024年10月（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 取得する株式の数 | 4,000株 |
| (2) 取得価額 | 3,000百万円（予定） |
| (3) 取得後の持分比率 | 80% |

6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社KADOKAWAの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。